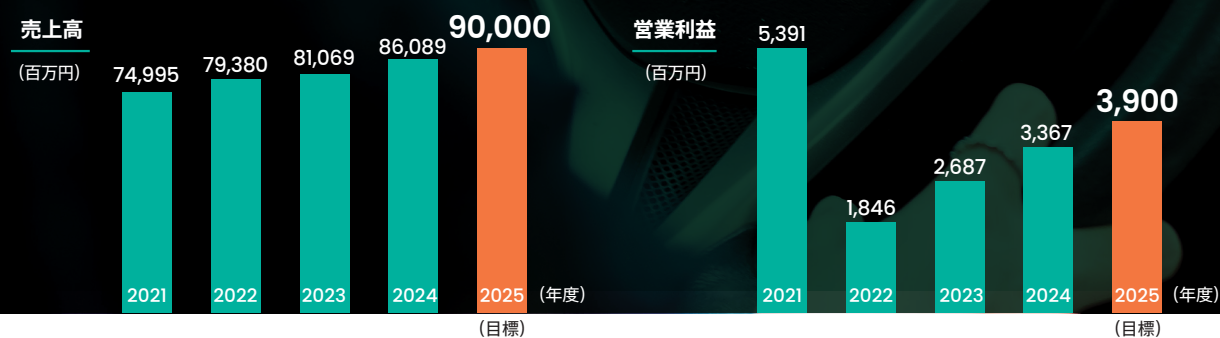


事業

色材・機能材
関連事業

心と暮らしを豊かにする色材と 社会課題解決を促す機能材を展開

色材・機能材関連事業の実績の推移 (2025年2月現在)



マネジメントメッセージ

常務執行役員
トーヨーカラー株式会社
代表取締役社長

岡市 秀樹



>> 2024年度の振り返り

色材・機能材関連事業では、低分子・色材設計技術と分散技術の融合により、さまざまな分野に機能性材料を展開しています。

2024年度は、液晶カラーフィルタ用材料では、大型パネル向けにお客様の稼働率変動や国内市場縮小の影響を受けながらも、主要市場である中国や台湾での新規開発・拡販案件の実績化を進めました。

プラスチック用着色剤は、国内において容器や建材市場での需要が伸び悩むなか、コストダウンと資源集中による採算改善を進め、また海外では自動車・太陽電池やエアコン向けなど開発品の実績化により、グローバルで業績を改善させました。

インクジェットインキは、国内外のデジタル印刷市場が伸長したことに加え、シェアアップにより販売を拡大させました。

EV向けリチウムイオン電池用CNT分散体は、米国や欧州において4極5拠点体制を強化し、供給を本格化させましたが、EV市場の成長鈍化の影響を受け、計画を下回りました。

>> 中期的戦略と2025年度の重点施策

“GROWTH”のスローガンのもと、既存事業はシェアを意識しながら高収益体質への移行に必要な改革を実施しつつ、一方で戦略的重点事業を収益の柱として育成し、グループを牽引していきます。

液晶ディスプレイカラーフィルタ用レジストは、中国市場におけるシェア拡大に向けて、現地パートナー企業とともに生産体制を確立させ、収益を最大化させます。ビジネス拡大の目途が付いた光半導体用材料は、着実に収益を拡大させていくとともに、次世代技術の開発や用途展開によってさらに事業の幅を広げます。

EV向けリチウムイオン電池用CNT分散体は、中長期でのEVシフトの方向性は変わらない見通しのもと、事業環境を見据えながら欧・米・中・日での生産体制の整備を進めるとともに、新規ビジネスのさらなる獲得、負極用やLMFP(リン酸マンガン鉄リチウムイオン電池)用の導電助剤などの製品ラインナップ拡大により、収益機会の多様化を進めます。これと並行して、全固体電池など次世代技術の開発も推進することで、今後の市場環境の変化にも対応していきます。

>> 社会課題解決に向けた機能性材料開発

永年蓄積してきた有機合成技術や分散技術を応用して、未来に向けた社会課題の解決に取り組んでいます。そのうちのいくつかをご紹介します。

1つ目は、カーボンニュートラルに有効なCO₂吸収材料です。独自のアミン材料の合成により、グローバルでの商業化を目指しています。2つ目に、自動運転の安全性向上に欠かすことのできない、誤作動防止のためのミリ波吸収材料およびセンサー用CMOSレジストの開発があります。すでに複数のお客様企業において採用が始まっています。3つ目は、廃プラスチックを原料とするプラスチックのリサイクルビジネスです。多色雑多に集められた廃プラスチックを分別後、着色技術・加工技術を駆使して色相と物性をそろえ、再び容器として使用可能なレベルにすることで、プラスチック削減と再利用を可能にすることをテーマに開発を進めています。

そのほかにも、ペロブスカイト太陽電池用の炭素電極材料や半導体材料、視力や体内時計に影響があるとされているブルーライトをカットする材料など、社会のさまざまな課題を解決する技術・製品開発に注力しています。

色材・機能材関連事業におけるSWOT分析

《プラス要因》		《マイナス要因》	
内部環境	S 《強み》 - 分散加工技術、粒子・界面制御技術、合成技術をベースにした、素材からの製品開発力 - 顔料合成から製品までの一貫した開発・生産による、持続的な安定供給体制	W 《弱み》 - 収益構造に事業ごとの偏重性がある - 競合と比較して規模が小さいことによりマスビジネスが難しい	
	O 《機会》 - 再生可能エネルギーの拡大 - 電気自動車の普及 - 環境対応製品のニーズ拡大 - 機能に加えて「感性に響く価値」への要求の高まり		
外部環境		T 《脅威》 - デジタル化加速による印刷インキ用顔料の需要減少 - 廃プラスチック問題など環境意識の高まりに伴うプラスチック製品の需要減少	

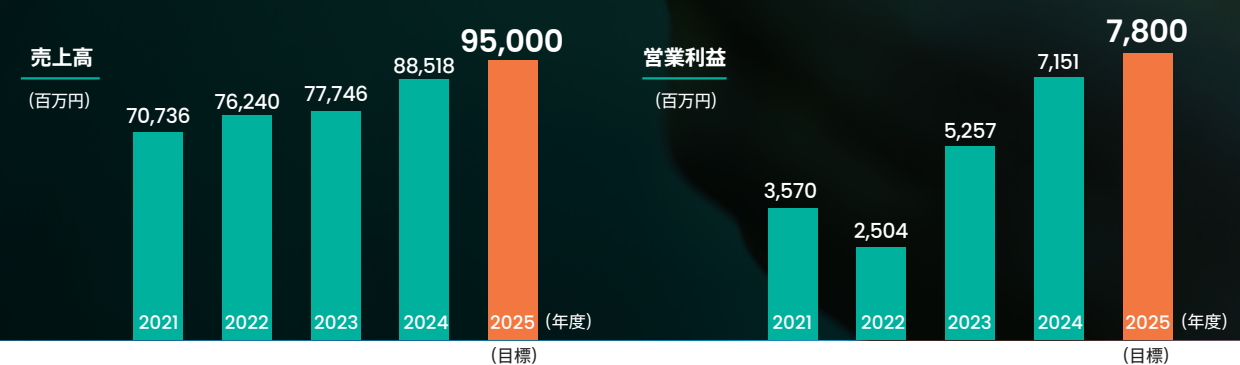
分類	主な製品	主な用途
汎用化成品	汎用顔料、顔料分散体	印刷インキ、自動車用塗料、プラスチック用着色剤など
高機能化成品	高機能顔料、カラーフィルタ用ペースト	フラットパネルディスプレイ (FPD) カラーフィルタ用レジスト、スマートフォン用カメラ素子、デジタル印刷用インキ
表示材料	カラーレジスト、OCFレジスト	FPDカラーフィルタ、イメージセンサーなど
プラスチック用着色剤	カラー／機能性マスターバッチ、機能性コンパウンド	プラスチック容器、自動車内外装、OA機器、電化製品、太陽電池部材、半導体設備用等のプラスチック導電材料など
開発品ほか	CNT分散体、インクジェットインキ、記録材塗料、CCUS材料	リチウムイオン電池、広告看板、ラベル、データストレージ用磁気テープ、CO ₂ 回収システムなど

事業

ポリマー・
塗加工
関連事業

ポリマーの高機能化を軸に
多様な市場に価値を提供

ポリマー・塗加工関連事業の実績の推移 (2025年2月現在)



マネジメントメッセージ

常務執行役員
トーヨーケム株式会社
代表取締役社長

有吉 泰



>> 2024年度の振り返り

ポリマー・塗加工関連事業では、ポリマー設計技術や塗加工技術、分散技術を駆使し、素材から開発できる強みを活かして先端の製品を送り出しています。

2024年度は、塗工材料は、モバイル端末の生産増加に加えて中国での拡販効果もあり、導電性接着シートなどの機能性フィルムが好調に推移しました。また、半導体関連材料の実績化も進みました。

粘着剤は、国内ではラベル用やディスプレイ用が低調だったことに加え、原材料価格やコストの上昇もあり利益が圧迫されましたが、海外では設備増強による拡販が進み好調に推移しました。接着剤は、包装用が国内で堅調だったほか、東南アジアを中心に海外で販売が拡大し、工業用はリチウムイオン電池向けがお客様の稼働拡大に伴い好調でした。

缶用塗料は、国内では飲料缶用が堅調に推移し、タイでは水産加工物やビールなどの製缶需要が増加したなかで、前期に実施した塗料メーカーの買収効果もあり拡販が進みました。

>> 中期的戦略と2025年度の重点施策

「ポリマー製品の高品質・高付加価値化を軸に国内外で『選ばれる』メーカー」を指針に、社会課題解決に資する製品群を展開しています。

接着剤・粘着剤については、海外では、インドをはじめとした成長市場での設備投資やM&Aなども視野に、グローバルサプライチェーンの最適化とさらなる生産能力増強を図ります。一方、国内では、各事業の市場ポートフォリオの変革を加速させ、収益性の改善と市場変化への耐性強化に努めます。

缶用塗料については、2023年に実施したM&Aの効果をグループ全体に拡大すべく、海外拠点間のグローバルネットワークを強化してシナジー創出に取り組みます。

エレクトロニクス関連材料については、次世代ディスプレイやモビリティ・バッテリーなどの戦略的重点事業群に対して、高付加価値製品の開発を促進します。半導体向け製品群の実績を着実に拡大させていくとともに、川越製造所内のポリマーパイロットプラントを活用した差別化製品の開発と量産化技術の獲得を加速させます。

ポリマー・塗加工関連事業におけるSWOT分析

	《プラス要因》	《マイナス要因》
内部環境	S 〈強み〉 - 精密ポリマー合成、分散安定化、精密塗工・加工などにおける高度な技術力 - 素材(ポリマー)自製から接着剤化、塗加工までの一貫生産	W 〈弱み〉 - 原材料価格変動の影響を受けやすい事業収益構造 - 欧米大手メーカーと比較して規模、供給力が小さい
外部環境	O 〈機会〉 - 産業構造の変化に伴う新市場の拡大(半導体、EV、二次電池、バイオ) - 世界的な環境志向の高まりによる環境対応製品の需要拡大	T 〈脅威〉 - 環境規制の強化や社会要請の高まり(脱プラスチック、リサイクル、溶剤排出規制、CO₂排出規制) - 原材料価格の高騰、原材料の調達困難化

分類	主な製品	主な用途
接着剤・粘着剤	粘着剤(感圧性接着剤)、ラミネート接着剤、ホットメルト(熱溶融型接着剤)	フィルム包材、フラットパネルディスプレイ(FPD)、リチウムイオン電池、PETボトル胴巻きラベルなど
塗工材料	接着テープ、エレクトロニクス関連機能性フィルム、マーキングフィルム	両面テープ、エレクトロニクス製品、看板・屋内外装飾など
塗料・樹脂	製缶塗料、樹脂、ハードコート	飲料缶、食缶、ドラム缶、建築用塗料、FPDなど
開発品ほか	メディカル製品、天然材料	貼付型医薬品、食品、飼料など

>> ポリマー設計技術を軸とした半導体向け製品の開発

エレクトロニクス市場向け製品として、モバイル端末向けの機能性フィルムが市場から評価され順調に伸びていますが、この製品群にはトーヨーケムの根幹となるポリマー設計技術に加え、分散技術、塗加工技術が結集されています。

2010年代後半から、成長著しい半導体事業への参入を目指し、技術にさらなる磨きをかけてきましたが、2024年によりやく2製品が採用に至りました。一つはパッケージ基板を一括封止する絶縁保護・電磁波シールド「LIOTELAN。」シリーズで、絶縁保護タイプが採用されました。これはお客様の製造工程に対して提案した事例で、お客様のなかでも大きなチャレンジでしたが、当社製品と提案内容に価値を感じていただけました。

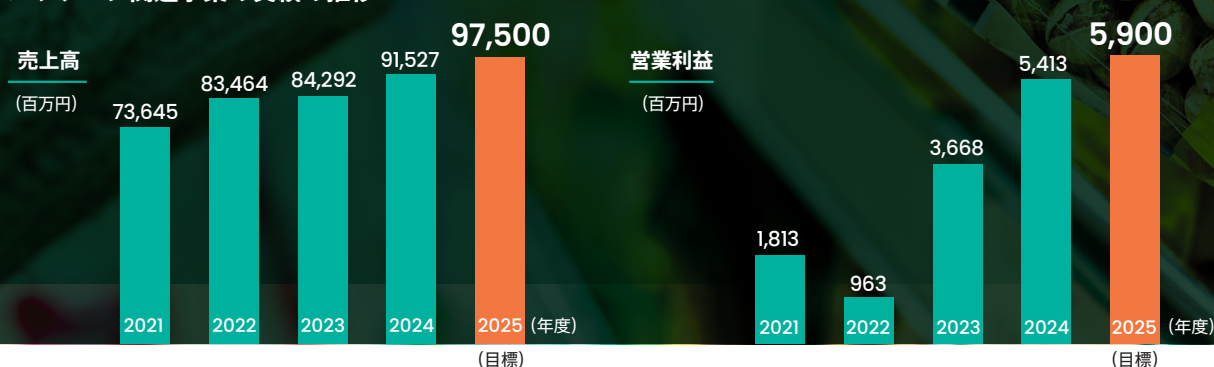
もう一つは、半導体周辺部材の絶縁材料に低誘電特性と寸法安定性を付与する新規ポリマーで、採用が内定し現在はお客様での量産検討が進められています。低誘電特性は、低伝送損失で高速通信の実現に寄与しますが、当社製品は高接着と低誘電特性の両立が評価されています。これらはまだ実績としては小さいですが、半導体分野の新たな技術進化に当社が寄与する第一歩と受け止めています。

事業

パッケージ
関連事業

ライフサイクル全体を見据えた 環境対応パッケージ材料を提供

パッケージ関連事業の実績の推移 (2025年2月現在)



マネジメントメッセージ

常務執行役員
東洋インキ株式会社
代表取締役社長

安田 秀樹



>> 2024年度の振り返り

パッケージ関連事業は、食品包装印刷に使用されるリキッドインキ事業が中心となっており、世界的な環境意識の高まりにより、水性・無溶剤・バイオマスなどさまざまな切り口で環境対応製品を提供しています。

2024年度は、国内・海外のシェア拡大に向けた活動を実施したことによって、2023年度の業績を大きく超えることができました。日本国内では、ペットフードや冷凍食品、コンビニ向けが堅調に推移したことに加え、夏季には猛暑の影響で冷菓や飲料向けの需要増加がありました。段ボール用は、夏季に飲料関連向けが増加しましたが、全体としては水産加工物の輸出減少などで低調でした。海外では、中国では消費の低迷により伸び悩みましたが、インドや東南アジアでは需要が堅調に推移したことに加え拡販も進み、韓国でも環境に配慮した水性インキが伸長しました。

グラビアシリンダー製版事業は、包装用が後半にかけて新版需要が増加してきたほか、エレクトロニクス関連の精密製版も緩やかに回復基調となりました。

>> 中期的戦略と2025年度の重点施策

今後も市場の成長が期待される海外においては、引き続きサステナビリティ貢献製品を軸としたシェア向上に取り組みます。また、中長期的な戦略として、リサイクルシステム構築による市場創出を進めていきます。

世界規模で環境意識がいよいよ高まっていくなか、環境対応製品に加え、バリアコート剤や耐熱コート剤などの高機能製品を提案していくことで、シェア向上と環境貢献を並行して進めていきます。リサイクルシステムについては、食品や日用品用パッケージ領域での資源循環実現に向け、より具体的な検証ステージへと進めていきます。

アジアでは、インドや東南アジアなどの市場成長を確実に取り込みつつ、韓国での水性インキ事業の強化、中国では営業・技術体制強化による事業の拡大と合理化を行います。

欧州では、トルコ新工場稼働による供給能力を活かし、グローバルな事業拡大とエリア開拓を図ります。

業界の垣根を越えて、パートナーのみなさまとさまざまな形で協業し、循環型社会の実現に貢献するとともに、市場創出による事業拡大を目指していきます。

パッケージ関連事業におけるSWOT分析

《プラス要因》		《マイナス要因》	
内部環境	S 〈強み〉 - 顔料・樹脂・インキ・製版技術・ラミネート接着剤を設計・開発する技術力 - 素材から製品まで一貫した生産技術と品質管理力 - パッケージ開発に必要な印刷設備とパッケージ性能評価技術	W 〈弱み〉 - 原材料価格高騰の影響を受けやすく、迅速な価格改定が困難 - 欧米市場でのプレゼンスが低い	
	O 〈機会〉 - 新興国の人口増加とそれに伴うパッケージ需要全体の伸長の継続 - SDGsや循環型経済に対応するための、紙化・モノマテリアル化(リサイクル可能)への変革		
外部環境		T 〈脅威〉 SDGs、循環型経済への対応としての脱インキ、脱接着剤の流れ	

分類	主な製品	主な用途
リキッドインキ	グラビアインキ、フレキシインキ	軟包装材(食品パッケージ、日用品詰替パッケージ)、建築材、段ボール、ラベル、紙器など
グラビア機器・製版	グラビア機器、グラビア・フレキシ製版	グラビア・フレキシ印刷、エレクトロニクス向け精密製版

>> 剥離脱墨リサイクル技術とその実用

海洋プラスチックごみ問題や地球温暖化の深刻化に伴って、プラスチック削減や再資源化に関心が集まっています。その実現策として包装フィルムの薄膜化や積層フィルムのモノマテリアル化が重要視されるなか、当社は従来の積層フィルムでのガスバリア、耐熱などの機能を補完する機能性コート剤を開発、提案しています。また、再生プラスチック材の品質向上を目指し、印刷インキや積層フィルムを剥がすための脱墨用コート剤や剥離用ラミネート接着剤の開発と、剥離脱墨プロセスを組み込んだリサイクルシステムの構築にも取り組んでいます。これにより、ほぼ透明な再生プラスチックを種類別に回収することができるようになり、再生プラスチック材の大幅な用途拡大につながっています。

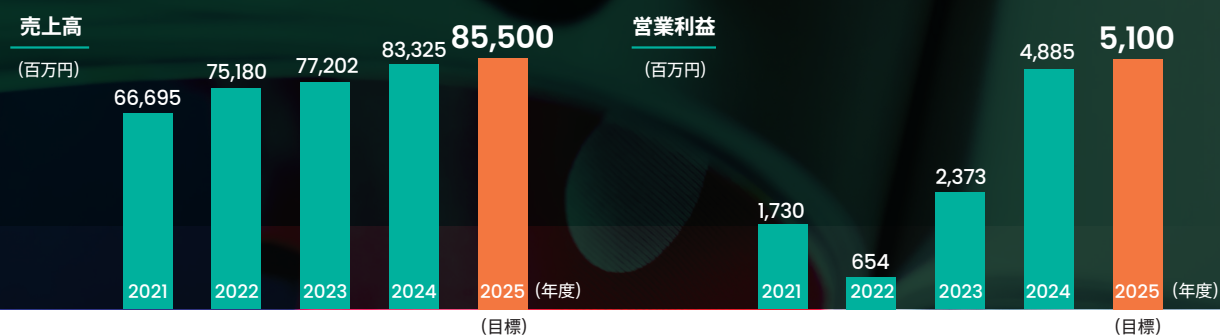
2024年11月、この取り組みが大手日用品メーカーに採用され、剥離用接着剤を用いたパウチ製品が発売されました。パウチ生産時に出る工場端材を剥離して再生プラスチック材とした後、再びパウチ製品の原材料にするという、水平リサイクルを目指して開発を継続しています。すでに多くの企業と取り組みを進めており、展示会でも高い関心を集めています。

事業

印刷・情報
関連事業

環境対応・高機能化で 高付加価値印刷市場に展開

印刷・情報関連事業の実績の推移(2025年2月現在)



マネジメントメッセージ

常務執行役員
東洋インキ株式会社
代表取締役社長

安田 秀樹



>> 2024年度の振り返り

印刷・情報関連事業では、主に書籍や雑誌、チラシなどの商業印刷用途、紙器や飲料缶などの容器用途に使用する印刷インキを扱っています。

2024年度は、日本国内では、依然として情報流通のデジタル化による情報系印刷市場の構造的な縮小が継続し、チラシや広告、出版向けは低調に推移しましたが、事業構造の変革によるコストダウンや原材料の値上がり・費用の増加に対する価格の見直しにより、利益面での改善が進みました。

機能性インキは、カード向けの需要が伸長したほか、省エネルギー対応の高感度UV硬化型インキの拡販も進みました。

海外では、中国で市況は低迷したものの、教材向けの販売が拡大し、東南アジアでも紙器パッケージ向けが堅調でした。また、欧州や米国でもLEDや省エネルギー対応のUV硬化型インキの販売が好調に推移しましたが、米州では後半に物流遅延による影響を受けました。

>> 中期的戦略と2025年度の重点施策

日本国内の情報系印刷市場は、構造的な市場縮小が継続、商業・出版印刷のデジタルメディアへのシフトもあり、今後も紙媒体の需要は減少していくと認識しています。このような事業環境のなか、引き続き生産面でのアライアンスを継続して推進し、市場の縮小に対応する体制の検討、DXを活用した業務の効率化などの構造改革を遂行し、収益改善に努めます。

一方で、包装関連向け機能性インキについては、世界的な脱プラスチックの潮流のなか、紙器パッケージ市場の拡大が期待されます。国内においては、紙器・パッケージ向けUV硬化型インキと機能性コーティング剤の拡販に努めます。海外においては、これらに加え紙器用枚葉インキや製缶用金属インキを積極的に展開していくことで、グローバルにおける事業ポートフォリオの変革を進めていきます。

また、既存事業のグローバルSCM体制構築とともに、これまで培ってきた材料設計・インキ技術を活かした新規市場開拓も推進します。お客様やエリアの特性に合わせた新製品展開により、当事業の一層の価値向上に取り組んでいきます。

印刷・情報関連事業におけるSWOT分析

	《プラス要因》	《マイナス要因》
内部環境	S 《強み》 - 処方技術、評価技術と設備 - 環境対応製品など豊富なラインナップ - オフ輪、UV硬化型インキ国内商業印刷市場シェアNo.1	W 《弱み》 デジタル化・人口減少に伴う需要減少に対して事業インフラの規模が大きすぎる
外部環境	O 《機会》 - 脱石化資源・脱プラスチックのトレンドに伴う紙パッケージ拡大の動き - 情報通信技術の活用によるグローバル展開の加速 - 省エネルギー対応製品への期待によるUV硬化型インキの需要増	T 《脅威》 - デジタル化や人口減少による国内印刷市場縮小とインキ需要減少の継続 - 印刷需要のインクジェット方式への一部移行によるオフセット印刷需要の減少

分類	主な製品	主な用途
オフセットインキ	オフセットインキ、新聞インキ、金属インキ、UV硬化型インキ	チラシ、書籍、雑誌、新聞、シール・ラベル、紙器、飲料缶、食缶など
印刷材料・機器	オフセット印刷材料、印刷機器	オフセット製版、オフセット印刷など
開発品ほか	スクリーンインキ、その他	パッケージ、自動車用インストルメントパネル、プリントド・エレクトロニクス材料など

>> CXセンターの運用——営業活動におけるDXの成果

2024年1月、当社は製品情報の開示・提供やお客様からのお問い合わせ、ご依頼に対応するためのWebプラットフォーム《CEEX》を活用した「CXセンター」を東京地区に開設しました。従来のような営業担当者が個別にお客様を担当するという形から、Webプラットフォーム上でお客様とのコミュニケーションを図るという、印刷インキ業界としては初の試みとなる営業スタイルがスタートしました。

《CEEX》には情報閲覧・依頼申請・情報発信などネットと親和性の高い機能が搭載されています。これまでは営業担当者を間に挟んで行っていた技術関連の依頼事項なども、これらの機能を活用することでよりスピーディーに対応することができ、お客様満足度の向上にもつながっています。

当社では収益改善のために、DXをはじめとする社内業務改革を強力に推進してきました。CXセンターはその施策の一つとして、2024年度における業務効率化の大きな成果となりました。今後は《CEEX》の活用拡大と他エリア展開を進め、事業環境変化に適応する業務効率化と生産性向上に取り組んでいきます。